

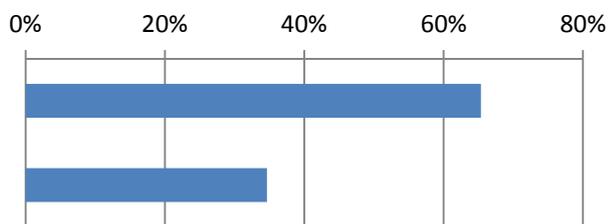
経済学分野における授業での情報活用能力育成の取り組みについて

1. 回答率 13%

依頼教員数	995 (名)
回答教員数	127

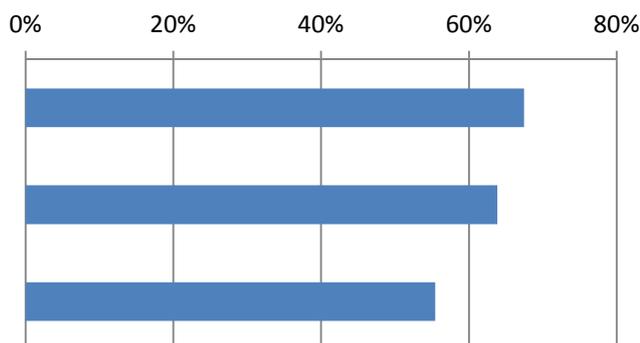
2. 情報教育育成への取り組みの割合

項目	人数	割合
実施している教員	83	65%
実際していない教員	44	35%



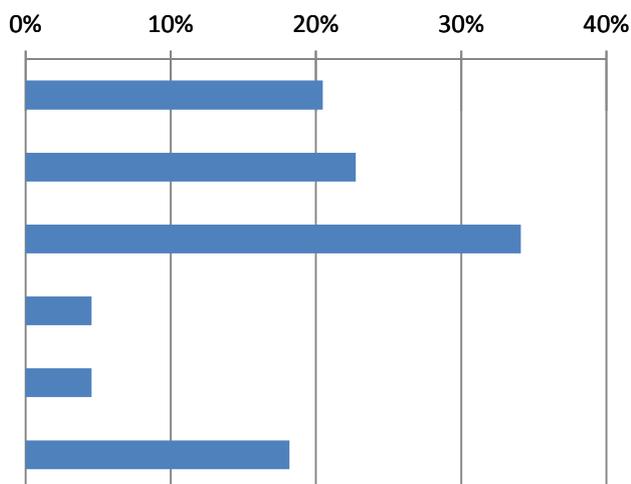
3. 情報活用能力育成への取り組み状況

項目	人数	割合
情報検索ツールを用いて文献やデータ・資料などを検索し、情報の信頼性を識別し、必要な情報を収集できる	56	67%
取得した一次情報を用いて、学習目的に沿って情報を整理・加工処理できる	53	64%
加工した情報を、表計算、統計ソフト、プレゼンテーションツールなどのアプリケーションソフトを用いて、簡単な統計的な分析と情報倫理に配慮した発表ができる	46	55%



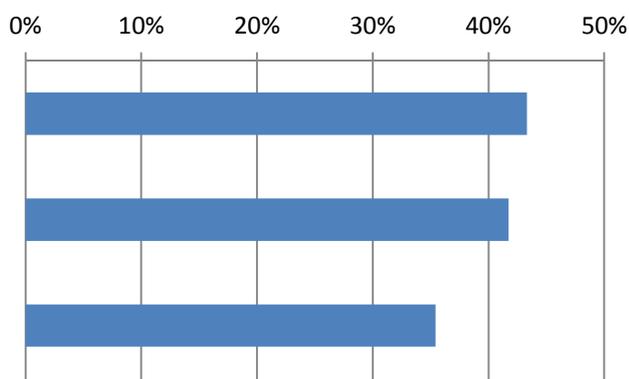
4. 情報活用能力育成を実施していない理由

項目	人数	割合
初年次・キャリア教育で実施	9	20%
授業を進める上で情報活用能力を意識する必要がない	10	23%
授業で教える時間がない	15	34%
学習の支援体制が不足	2	5%
情報活用能力を指導する力が不足	2	5%
その他(履修者が多い、演習で実施、)	8	18%



5. 今後取り組まなければならないと考えている教育内容

項目	人数	割合
情報検索ツールを用いて文献やデータ・資料などを検索し、情報の信頼性を識別し、必要な情報を収集できる	55	43%
取得した一次情報を用いて、学習目的に沿って情報を整理・加工処理できる	53	42%
加工した情報を、表計算、統計ソフト、プレゼンテーションツールなどのアプリケーションソフトを用いて、簡単な統計的な分析と情報倫理に配慮した発表ができる	45	35%



その他（人・環境の支援、問題発見能力、英語能力、経済統計への興味、数学の基礎、フィールドワーク）	8	6%
--	---	----



6. 教育内容の例(教員個人の対応状況)

剽窃によらないレポートを、途中経過の段階からきめ細かく指導し、提出させている。
図書館のコンピュータを用いて、各自のテーマに関する文献の検索方法を学ばせる
インターネットから検索したデータをExcelを用いて加工し、PowerPointにより発表させます。
表計算ソフトを用いて、アンケート結果の分析をさせている。そして、アンケートの分析結果を発表させるためにパワーポイントを用いてプレゼンをさせている。
観光の需要予測およびサービス統計を用いて国際観光フローの分析に応用すること
株価データや財務データを用いて、Excelで金融に関わる指標を計算させている。
講義で回帰分析について説明した後、表計算ソフト(Excel)を用いて、経済データを加工し、分析ツールで回帰分析を行う。計量経済学のテキストを用いて、実際の経済データを使用し、コンピュータ実習を行っている。
民間企業と公的機関によるアンケート調査を比較し、それぞれの課題を学生自身に発見させるようにしています。利用しているのは、公的機関(厚生労働省や総務省など)による調査です。さらに、実際に行われたアンケート調査結果をもとに、無作為抽出の方法や、無回答がもたらすバイアスを実感させています。
簡単な計量分析と情報収集の方法
情報活用能力を身につけさせる教育は大教室の講義科目では不可能であり、私はゼミにおいて卒論指導の際に個別指導的に行っている。パソコンなどからの情報収集の仕方、その情報の作成方法を考えることで信頼性や情報の原典をさらに調べさせること、収集した情報の加工の仕方、剽窃・盗作にあたるような行為を厳に戒めることなどを教えている。
講義などでは、ニュースなどで取り上げられた文献を自分で確認させるなどを行っている。ゼミでは、官庁統計等を利用し、実証分析を行わせることを基本として指導している。
金融論はまさにアップデートが必要な問題であるためにほとんどの資料が新聞の切り抜きによる。あらかじめテーマを決めて学生に調べさせる。
新聞記事や経済雑誌の検索をさせる、該当記事を図書館で収集させる、インターネットでの情報を収集するだけで満足させない
科目掲示板を作り、授業に必要な情報を提供、各自情報を取得する。質問サイトを作成し、講義で不明箇所を質問する。授業評価サイトを作成し、各自の講義への関わり方のアンケートに答え、さらに他の学生の関わり方を知る。成績公開サイトを作成し、パスワード付きで公開希望者に成績を公開、全体の中での自分の成績を知らせる。
パソコン教室を利用して、ゼミテーマに関する統計資料の所在やデータ処理の方法、記事の調べ方、HP利用上の注意事項などについて、指導しています。確実に現状の把握し、論点を検証する能力を身に付けるように、情報ツールを活用しています。
株価データを用いて、具体的に効率的ポートフォリオを作成する授業では、証券会社等の提供する株価情報をエクセルにダウンロードしています。また、株価の選定には、これも証券会社やシンクタンクの提供するサイトで銘柄選択を手助けするサイトがあり、そちらを利用しています。
統計学手法の解説と共に、PC実習を含めている。オンデマンド型(学生がオンライン上で聴講する形式)なので、計算をとまとう小テストを各講義に設置している。
語学教育のための素材を提示したり、VOAのサイトで発音を学習させたりしている。経済の計量分析に必要なデータを探し、取り込む方法を実習させている。
金融政策についての基本的な解説を行う。その後、「現在どのような金融政策が行われていて、その理由はなぜか。あなたはその政策をどのように考えるか。」など問題を考えさせる。そのときに、金融政策に関する資料のURL(たとえば、日本銀行政策についての発表)を提示し、自由に参照させている。教育効果という点では、リアルタイムで発表資料を読むことができるので、より現実のものとして状況を理解することができる。学生は、提示されたURLだけではなく、検索ページを使ってより多くの資料に目を通している。とはいえ、まだまだ資料を十分自分のものとして理解するところまで行く学生は少なく、単に資料の切り貼りで終わっている点が課題として残っている。
授業はマルチメディアの大教室でオンライン資料を提示しながらWORDやPDFで毎回授業のまとめを作成させ、CEASを用いて提出させ、教員からもコメントを返す。全7章構成の授業で、各章ごとに日経テレコンを用いて章の内容に関連した新聞記事を検索させ、800字程度の論評を書かせ、CEASを用いて提出させ、教員からもコメントを返す。毎回授業時に学生にCEASを用いて全員に対しピアレビューすることで、学生の取り組み率の向上が見られた。3回実施する小テストも過去問をCEASにアップし、事前に取り組ませることで、取り組んだものほど高い得点を得られている。全体としても、成績の向上が図られた。
課題を与えて、それをレポートにして提出させることによって、インターネット等の情報に触れるようにしている。その中で文献やデータ・資料などを収集する能力、レポートにまとめる能力を付けるよう努めている。
情報の経済学に関連して、IT企業の提供するサービスの内容をインターネット上で取材させている。
図書館員の方に、図書館での本や資料の探し方やデータベース検索の実習をしていただいている。また、『読み・書き・話す』の練習で、ワードやエクセルの基本的な操作の方法をPC教室を使って講義している。

<p>人数が多い講義では、実際に加工等の指導は難しい。そこで、複数の一次資料(政府機関のホームページ統計資料から作成したグラフや表)をみて、それが何を意味するのか説明。誰でも目にする事ができる資料を使って、マスコミでは取り上げられない側面から説明する。一部の学生は、新聞、ニュースを疑ってみようになったのではないかと考えられる。</p>
<p>テーマ(ドイツのマイスター制度の実態など)を与えて、レポートを提出させ、改善点や成果を指導する。</p>
<p>新入生対象のmax32名を6グループに分けて、共通テーマに関してレポートさせます。準備期間も必要なので、第5週めぐらいから1グループずつ順次発表させます。昨年は、神保町を中心とした古本屋とラーメン屋について、今年では日本の具体的産業について発表させました。こちらからは最初の講義時に、PCを使って発表すること、だけを条件にし、アプリケーションソフトは自由にさせています。結果としては、全グループがパワーポイントで作成してきますが、私の方から操作法を講義することはありません。5~6年前ではこのような自由放任的講義法は無理でしたが、現在では1グループ5~6名の中に必ず1人はパワーポイントを使える学生が居るため、その学生を中心に分業しているようです。最初のグループの発表に関して私がコメントすると、次週のグループに反映されていくので、最終グループの発表は、パワーポイントの表現だけでなく、発表者の言葉使いもグレードアップします。したがって、最初のグループの出来映えがポイントになります。</p>
<p>2年生の演習では、少人数のグループに分け、担当するテキストの章を理解した上でポイントを絞りパワーポイントを使用して発表する。教育効果はテキストを十分に理解しないとパワーポイントを作成できないため、グループ毎で積極的な予習を行うようになった。また発表するグループが主導して演習を進めるため、他の生徒への質問等などを行い、ゼミ生全員で討論する機会が増えた。3年生の演習では、少人数のグループに分け、それぞれのグループでテーマを決めて情報を収集して、パワーポイントを使用して発表するため、収集した情報の選別をした発表ができるようになった。</p>
<p>経済理論を概説した後に、表計算ソフト(Excel)によるシミュレーションなどを行うことにより、経済理論の妥当性を確認させ、あわせて現実の経済問題を分析する能力を養う。これにより学生の理解力が向上した。</p>
<p>計量経済学の授業なので簡単な統計的な分野よりずっと難しいものを行っています</p>
<p>財務省、国税庁、総務省、各HPから国家予算編成過程・最新の国税地方税の税収動向を知るとともに、さらにより深い専門的な情報の所在・検索方法を認識・習得させている。</p>
<p>演習においてPCとインターネットを活用して関心のあるテーマ及びその具体化に際して情報検索を行わせ、第1段階としてテーマについてプレゼンテーションさせる。その後、具体化させたテーマについてアプリケーションソフトを活用した資料作成とプレゼンテーションを行わせ、実際に情報活用した研究に取り組みせながら、分析方法、情報倫理等についてアドバイスしている。</p>
<p>授業では自立した学習者を育てることを念頭に、一方的に教えるのではなく、基礎的な文献を読み、わからないところは自ら調べ、著者の主張を理解するトレーニングを行っています。わからないところを調べる作業ではほとんどの学生がインターネットなどの情報源を利用し、調べてきます。その課題に対して適切な情報を見つけれられているか、情報の信頼性をどのように評価しているかなどを議論して、情報の正しい利用の仕方を学ばせています。</p>
<p>経済統計講義で政府データベースからデータをダウンロードし、分析させている。</p>
<p>Excelで実際の計算の方法を見せながら、講義しています。データも内閣府から国民経済計算、景気変動指数からダウンロードし、計算しているところを見せます。そして、Excelで計算させる宿題を出し、提出させます。資料はパワーポイントで作成し、それを授業中見せながら、講義しているので、パワーポイントの良さも分かってもらえると思う。もちろん、細かい計算は必ず黒板を使って説明することが大切です。</p>
<p>学生は、各講義に関連する課題についてのレポート作成を、まずインターネットを通じて総務省や財務省などの官庁データベースや各業界を代表する企業の企業情報サイトにアクセスし、そこから必要なデータを収集、分析することで、Excelグラフ作成→ワード文書作成をおこなう。一定の提出期間に、それを、学内の教材提出用システムにアクセスすることで、ファイルのアップロード操作により特定のドライブ内に提出させている。こうすることで、学生は講義のより進んだ内容を、単に従来のような座学形式の授業からだけでなく、ネットを通してデータ収集することで、実際に各種の統計資料や財務データなどの数値データの存在を知ることになり、それをレポート課題作成・提出という行為を通じて、情報リテラシーの応用能力を身につけられることになる。</p>
<p>演習においては、他大学との報告会にて行うプレゼンテーション(PPT)のための資料を作成する際、情報検索を行う。その際、公的機関のデータと私的機関(個人を含めて)のデータを区別して情報収集を行い、信頼性に留意するよう指導をしている。</p>
<p>数値データをいかに加工、解釈し、文章で表現するかに重点を置いています。</p>
<p>毎回の授業で、くらしに関わる経済的側面をテーマ(例えば、「家を建てる」とか)として、課題を出し、これを学生が「ネット検索」により、データを収集し、これを整理・加工し、意味のある内容にするといったことをしています。教育効果としては、学生が「先の人生では、知識とカネが必要」と痛切に感じるようになることです。</p>
<p>他大学の姉妹ゼミとディベートをする際に、公的な統計などからなるべくオリジナルの表やデータを作成させ、議論の裏付けとして使用させています。</p>
<p>経営やアンケートのデータを用いて、エクセルによる分析を行い、考察します。特に統計手法によるデータ分析に重点を置いています。</p>
<p>CiniiやGoogle Scholarによる検索で入手した論文を読み、その論文を発展させた論文を書くために、表計算ソフトやワープロソフトを使い、プレゼンソフトによって研究報告をさせている。また、ディベートにおいてもプレゼンソフトを使っている。</p>
<p>ミクロ経済学の講義の中で生産者の費用関数などの仮想データを用意し、講義の中で簡単なエクセルを用いて、作図を試みている。抽象的な理論を身近に感じて貰うことができるため、学生にとっては印象が強くなり、理解も深まる。</p>

<p>問題背景とそれに関する経済理論を説明した上で、問題分析に必要なデータの所在を学生に探させる。こういったデータが分析に適切かを考えさせるように、この段階では試みる。次いで、入手したデータを分析するための手法を説明した上で、学生個人に実際の分析を行わせる。</p>
<p>授業では、主としてレポート・論文作成、他ゼミとのプレゼンの2つの課題を与えています。総務省統計局のサイトなどから統計データをダウンロードし、それをエクセルで加工(計算式の活用やグラフ作成、3年では回帰分析の初歩)させるとともに、Wikipediaなどのサイトを使わせ、ワードでレポート・論文を完成させる。市場占有に関する各種の文献を貸し与えるとともに、有価証券報告書、日経テレコン・日経BP・東洋経済、さらに国会図書館などのデータベースを使用させて、それらの情報をパワーポイントでまとめさせるなどしてプレゼンの準備をさせる。以上の教育効果としては、MSオフィスなどの基本ソフトや各種データベースをひと通り活用することができるようになる。</p>
<p>経済政策の説明の際に財務省、厚生労働省の公表データ</p>
<p>失業とインフレとの間の関係に関する理論を講義した後、現実のデータを使って、その理論を検証する。データの使用にあたっての注意や、結果が見せかけであるかもしれないなどの注釈もつける。</p>
<p>アカデミックスキルとしてエクセルの利用法について実習をしながら修得することを「基礎演習」という授業の中で数コマだけ行っています。具体的には、インターネットで得たマクロ経済統計を、エクセルを使って加工し、グラフも作って分析させています。教育効果については、特に検証していません。また、特別な資料も作成していません。</p>
<p>日本のエネルギー政策の学習に際して、政府の文書と並んで、これらの評価文書を紹介し、これらを比較考量しつつ分析する。</p>
<p>計量経済学の基礎として、データの収集・加工・グラフ化の講義を行っている。収集については、身近な家計調査や住宅関連、自動車関連のデータのHPを利用し、統計の不連続性等について注意するようにも、注意している。また、加工・グラフ化については、エクセルを利用し、プレゼンテーションを意識し、適切な視覚化ができるように指導している。教育効果については、非常によく理解でき、プレゼンテーションを意識するようになったとは、評価されている。授業を受講していない学生と比較したとき、データの扱いには大きく差がついていると思われる。</p>
<p>証券ビジネス論という科目で、株価の情報を収集させ、表計算ソフトでローソク足を作成し、チャート図を作成させている。</p>
<p>卒業論文を準備するゼミの発表において、学生がインターネットの情報検索で得た情報を使う場合、データの出所、年次を必ず明示することを義務付け、元データの作成者、組織について調べるよう指示している。取得した情報をの中から卒論の流れにしたがって取捨選択するように指導している。</p>
<p>データを用いて回帰分析を実施させることで、データそのもののハンドリングを実体験させている。</p>
<p>各国、各産業、各企業の環境経済関連のデータをwebで検索・検討・利用できるように、講義の際のプレゼンテーションで例示している。Powerpointのプレゼン資料に典拠のurlを明示して受講生が確認し、自らの調査に使えるように指導している。調査にはレポートの提出も含まれる。また、mathematicaを利用してミクロ、マクロの教科書レベルのモデルが容易に再現できるように指導している。excelでも同じことができるように指導している。</p>
<p>レポート提出システムを用いて、課題レポートにこてさせる。その際、各種健作システムのはなしをし、基本数値データを囲いしグラフにさせ、コメントをつけてネット経由で提出をさせている。情報の加工に当たっては、主としてエクセルを使用させているが、か そのものを加工しない内容の時には、複数のデータを比較検討をさせ、コメントを書かせてネット経由で送信。少ない人数の授業字にはプレゼンテーションソフトによる発表をさせる場合がある。 教育効果は、1年次の情報リテラシーの授業を具体的なテーマで実践することにより、科目の内容の理解と発表力がついてきた学生がかなり見受けられる。問題点は、基本的な操作や対応ができない学生もいるのでデバインドが広がる傾向にある。</p>
<p>受講者が多すぎて学生が発表する機会を設けられません。そのため、情報活用を教えても、一方通行となり効果はないと考えています。ゼミナールの場合、少人数であるため、輪講における質問・回答の調べ、ディベートにおける事前準備、単位論文の作成など、各自が発表する・しなければならぬ機会が何度もあり、教育した内容が身に付くと思われま。教材は、実際のデータなどを見本教材に作り直し、複雑な図への加工工程を示した見本などをURLに掲載し、CAL教室で、ダウンロードさせて同じように図への加工を試みさせます。先輩も参加させ、後輩のわからない点・ついて来れない人の面倒をみさせます。</p>
<p>基本的に学生が入手可能な文字媒体の情報を活用しています。</p>
<p>授業はパワーポイントを用いている。パワーポイントの内容は、大学の共有ファイルの載せている。学生は授業が始まる前に共有ファイルへアクセスし、パワーポイントのファイルをダウンロードする必要がある。授業で使用するデータは、最新のデータや白書からとってきたものであるため、さらに研究したい学生は元データを参照することができる。</p>
<p>観光地や施設を指定し、これについて、複数への情報検索結果をもとに、報告、プレゼンテーションをおこなわせている。必要な情報を自分で探す力を付ける。情報を組み合わせ、報告をまとめる力を付ける。</p>
<p>演習において、GDPや家計調査などの統計データを入手させて、学生がそのデータを加工し分析する訓練を施す。</p>
<p>官庁統計などを用いて、可能な範囲で定義や作成方法までたしかえり、統計の妥当性、誇張や誤解がないかどうかを検討する。また、経済統計手法(回帰分析など)を理解するための助けとして、現実のデータを用いた問題演習を行う。</p>
<p>講義の様子や、ゼミでの様子、研究会での報告の状況などを、動画サイトにアップして、限定公開の設定をしていることで事前の予習学習をおこなってもらっています。また、以下の海外の大学が提供しているサイトの情報も学生に流して、積極的に受講してもらっています。</p>

7. 大学として必要な課題への意見

・大学生に必要とされる情報活用能力について、例えばルーブリックの形で標準化し、関係者に明示する。授業科目間の有機的連携の構築。

- ・基礎教育の質を保証するため、同一コースを担当する教員間の綿密なコミュニケーションが必要である。
- ・取り組みを全学に広げるための情宣やFD活動に力を入れること。
- ・情報活用能力に関する教育の方針を大学全体で確認し、各授業に組み込む方法を探る
- ・教員の情報活用能力に差があり、当該取り組みを大学として標準化することが困難である。教育力向上のための研修機会の利用も芳しくない。大学によって状況はことなるだろうが、学習支援者の確保(大学院生なども含む)が必要であろう。教員の情報活用能力の低さは、そのまま大学のIT関連設備の更新の遅れにつながっており、問題は深刻であると感じている。
- ・情報をアップロードするノウハウをすべての教員にわかり易く提供すること。無線LANの環境を整備した上で、すべての学生に端末を提供すること。
- ・1つのクラス(たとえば50人程度)で学生に情報活用させるための複数の学習支援者が必要である。
- ・学習管理支援システムの強化、教員の教育力向上のための研修体制の充実
- ・教育課程の中で、情報活用能力向上の位置づけの明確化、教員の教育力向上のための研修体制の充実
- ・教員の努力を評価してくれる制度を確立してほしいです。
- ・教員の多忙化の解消
- ・近年の学生は、資料から図表を作ることができない。図表を作ることができないから、図表を解釈することも同時にできない。小学校算数で習う文章題を学習してきていないのか、とにかく簡単な内容を図表化して単純化させることが全くと言って良いくらいにできていない。短期間で本来なら6年間かけて習うべきことを1年くらいで修得させるのはかなり困難である。しかしながら、算数の文章題を修得していない前提で、本来の大学教育をやめて、図表の作成の仕方、図表の解釈の仕方、どのようなデータなら図で良いのか表で良いのかの判断等を次年度以降の自分の担当する授業で全て盛り込む予定にある。
- ・観光情報に関しては、日本は公式統計が少ないように思われるので、観光の経済効果や観光需要予測等の精度を高めるために、統計の整備が必要であると考えます。
- ・学生にきめ細かい対応するためのTAの配置。
- ・教員の教育力向上のための研修体制の充実、
- ・教育・学習支援者の確保、
- ・学習管理支援システムの構築、
- ・FD活動で、教員の間に学士力の重要性を浸透させようとしているが、なかなか進展していない。大学として、情報活用能力育成に関する支援が進んでいない。専門の職員の配置が必要であると思われる。
- ・情報活用能力の位置づけを明確にすることが必要である
- ・段階的な情報教育学習カリキュラムの作成など、教育体制の充実。情報機器を使える教室などハード面での整備。教員による積極的な学習支援システムの利用意欲。まだまだ、教員側に情報機器を利用した講義に対する意識が低い。また、教員を援助する体制(たとえば、授業をネットに乗せるにしても撮影、編集などの支援を行う体制なしには難しい)を作ることが重要。
- ・情報処理の授業で利用しているデータは、その多くが教員が授業目的に作成したものです。そのため、内容が古く時代に合わなくなったり、事前チェックで現場での課題を削除してしまう傾向にあります。多くのアンケートなどのデータは、個人情報保護などの理由で、集計された形式でしか公表されていません。しかし、個人を得的できない状態で、個票を利用させる方法はいくつでもあります。教育目的のため、自由に利用できる様々な分野のデータベースがあれば、生きた教材として学生の学習意欲を高めるような授業ができると確信しています。そのために教員が集まって努力を重ねることが必要だと思います。
- ・情報収集・活用能力の向上とスマートフォンを利用した教材作成やe-learning。
- ・学内LANはもちろんのこととして、すべての学生がノートパッドを持てるようにする。大教室でも講義中にデータのやりとりが可能になるように。
- ・10人～20人の学生が、同時にPCを使用できる教室を10以上整備する。
- ・卒論を書かせることは多くの大学で行っているが、教員による卒論指導が杜撰であることを多く見受ける。これを克服するには、教員一人当たり学生数を減らすこと、卒論・修論等を公表させること、教員の採用・昇進審査を厳格にすることなどが必要。
- ・情報活用能力と一口にいっても、専門領域によって内容は多種にわたるので、最低限必要なことについて、具体的に示してほしい。情報活用能力の問題集などの作成。
- ・得たデータをいかに解釈するか、といったことを統計手法のみならずPCやソフトの使い方と同時に教えていくことが必要。
- ・到達目標はシラバスに一応記載しているが、それでは不十分と考える。社会科学一般に言えることであるが、身近な経済情報を理解するに止まらず解釈できるようにするために、その波及効果を具体的に示すことが重要と考える。それには教員同士がそれぞれ専門分野の研究会だけではなく、(私たちなら経済学の)教育研究会を必要とする。
- ・この取り組みを充実するには、学生個人に対する個別指導に近い形での対応が必要になるとは思いますが、受講学生数が多いことに加え、ただでさえ雑務、会議等が多く、研究時間が確保できない現状では、この取り組みがいかに重要であると認識しているとしても、この取り組みにかかるコストは非常に高く、困難です。

- ・ ネットリテラシーを強化させる授業、特に、ウィキペディアや出所の怪しいHP情報による資料収集に対して慎重な態度をとるようにさせる
- ・ 情報ツールをハード、ソフトの両面で一層充実すると良いでしょう。しかし、当面は、既存の設備などをもっと利用させることが重要でしょう。例えば、電子ジャーナルなどは、在宅でも利用できるに工夫すべきでしょう。現状では、使いにくい面があります。
- ・ インターネット検索で得られた情報を鵜呑みにせず、文献などでダブルチェックする方法などを教える
- ・ 授業で理解していても、一週間後に再度行くとほぼ7割の学生は忘れていて、1からやりなおさなくてはならないことがままあります。学生の理解力を高めるために宿題を出すだけでなく、動画を利用して、学生が自ら確認したり、演習できるような環境を作ることも必要に思います。特に、モチベーションの低い大学生の多い大学では、楽しく学ぶだけでは足りないように感じます。
- ・ 経済統計の内容と取得方法(オンラインをふくむ)、活用方法に関する系統的なテキストの作成が必要です。
- ・ 膨大な情報を無駄にしないためにも、情報活用能力以前に、文章力、論理的推論能力の訓練が必要だと思われます。
- ・ 経済に関して言えば、ネット上にある経済データに関する正しいリテラシーを深める必要性を感じる。
- ・ カリキュラムにおける情報活用能力の位置づけの明確化
- ・ 教育・学習補助者の育成・確保
- ・ 日経のデータベース、有価証券報告書などインターネット上で公開されているデータを活用してレポートを作成する際に、“critical thinking”の訓練を行う機会を設ける必要がある。
- ・ 1年次での教育が重要。本学でも情報科目は必須であるが、それは基本的なパソコンの使い方限定され、指導教員も専門課程を持たない者が担当。現時点では、負担の問題から難しいが、各専門分野に、そのためのアドバイザーが必要。どのようなカリキュラムを組み、どのような科目が必要かを提示し、それが実行されるような体制づくりが必要。
- ・ 情報リテラシー教育のレベルアップ、パソコン教室の拡充、IT初期教育の充実。
- ・ 指導面では統一されたハードやソフトが長期間使えると良いのですが、世の流れはそうではありません。OSが短期間で入れ替わってしまい、学校で準備したOSと学生が自宅などで個人的に使用しているOSが異なることによる情報伝達の統一性が保たれなくなります。産業連関表を専門にしていますが、私に限らず、自分の専門研究以外に新しいソフトやハードの情報を素早く取り入れて、情報教育へ応用できる教員は限られてきます。このような状況を改善することは望ましいと思いますが、具体的な方策は私には思い浮かびません。
- ・ 学生にとって容易に使えるシステムを提供すること、特にドキュメントの取得やレポートの提出についてです。直接情報処理技術に関連のない科目についても情報処理技術を使わなければならない課題を課すること。初年度に学習させる基礎的な情報処理技術がさび付かないように、それを使うことを奨励すること。
- ・ 大学として情報技術およびそれを利用した教育に冷淡である。この規模の大学で、これだけ情報面に力(特に人的資源)を入れていない大学も珍しいのではないか? 講師控え室の教員パソコンなど恥ずかしい。
- ・ 経済学に関する情報教育を行うには、きめの細かい指導が必要。このため、少人数教育とティーチング・アシスタントの充実へのさらなる努力。
- ・ 大規模教室においてPC利用 LAN接続環境を整備することで、大人数の講義における情報活用能力育成の新たな展開が可能になる。現在この制約から大教室での取組みは行っていない。
- ・ より良い教育には理解度や達成度を頻繁にチェックし、それを学生にフィードバックし、理解度や達成度を高めていく必要がある。しかし、そのチェックとフィードバックにはスキルとエフォートが必要であり、現状の大学教育では十分に実施されているとは言い難い。このような問題意識が教員間で共有されていないこと。チェックとエフォートへのサポートがほとんどないこと。教育の成果が評価されないこと。情報活用能力に限らず、これらのことが欠落しているのは、取り組みは不十分なものとなる。
- ・ 現在でも、複数の大学と連携して、統計学分野の教育質保証に取り組んでいます。この方向に向けて、いっそうの発展を計画しているところです。
- ・ 学生に学習のモチベーションを与える
- ・ 現代日本経済を一通り講義するだけで15回では不足であり、さらにデータの取得、加工・分析、プレゼンをさせることは不可能なので、科目精選とともに戦略的な情報教育科目を設定し、少なくとも4単位とすることが必要。
- ・ 開学時から文系学科・理系学科ともに、共通の情報リテラシー教育に取り組んでおり、今日でも1年生から情報リテラシー教育を実施しているので、特に、現状以上の取り組みは必要としておらず、学生は、卒業年次までに一定の情報処理能力を身につけられていると考えている。また、文系教科においても一定程度の情報活用能力を育成できているので、今以上の取り組みは必要としていない。なお、今後の課題としては、近々普及が見込まれている携帯端末機器を、どのように授業の中に取り入れるか、コンテンツ(購入あるいは自作)のあり方も含めて、利用の可能性を検討したいと思う。
- ・ ビジネスの現場ではあらゆるデータが最終的には数値に変換され、解釈されて活用されています。したがって、定性分析に加えて定量分析も必須知識となるのですが、特に私立文系の学生は定量分析に弱いのが現状です。その結果、たと多くの有益な情報を入手したとしても、活用しきれません。この問題を改善するためには、経済、経営、商学系の学部では、統計解析や数学の授業をもっと充実させ、できれば、必修科目にしてはどうかと思います。
- ・ 教員の意識向上。例えば、黒板への板書などの廃止。(一部の)教員が余りにもクラシック過ぎます。

- ・ 作成したデータなどを使う場としてのコンテストやディベート大会などの「舞台装置」をどんどん作ればいいのではないのでしょうか？
- ・ 標準偏差を基礎とする統計手法を使ってデータの分析をする学生は全学生の割にも満たないと思われませんが、今後はより多くの学生に浸透させていきたいと考えています。
- ・ 図書館において専門分野を指導できる司書の配置
- ・ プレゼン資料の作成や統計的手法について、学習支援者によるワークショップや相談場所がリアルでもヴァーチャルでも常時開設されているとよい。
- ・ 大教室授業なので、電源やLAN回線のキャパシティが全く足りない。受講している学生が同時に手を動かせるようにしないと効率的な授業運営が出来ない。
- ・ 講義科目は受講者数が多く、マネジメントだけでも大変です。学士力を身につけさせるには、演習科目などの少人数や40人程度の授業が必要と感じます。開講数が全体の7割以上が40人以下の授業でなければならないと思います。
- ・ ゼミのような少人数授業では、パソコン教室が確保できることが最も重要。大教室では、スマートフォン・携帯電話を使った教師と学生とのコミュニケーションを可能にする設備を設けてほしい。
- ・ 情報処理教育レベルの引き上げとその基礎となる数学、統計的方法の必修化
- ・ ソフトの開発により、誰でも簡単な統計的分析ができるが、その解釈は簡単ではない。簡単に片付けられないという姿勢を身につけさせることが肝要である。
- ・ 英語能力の向上にもっと本格的に取り組むこと。
- ・ 自習用ソフトで学んだ内容を、修得内容別に小テストとして出題できるソフトの開発ができると、学生がもっと積極的に自習用ソフトを活用するようになると思います。
- ・ 情報活用能力を客観的に評価に反映させるシステムを完成させること。
- ・ 教育・学習支援者の確保が重要です。1年次の必修科目として、コンピュータリテラシーを学ばせているのですが、授業が終わると、よく使う学生とそうでない学生に分かれてしまいます。後者の学生には、また一から教えなくてはならない状況で、宿題にしても、教える人が付いていないと作成できません。教員の教育力向上のための取り組みを必要かと思います。私も、偶然に他大学の金融の先生より、チャート図の作成の仕方を教えてもらい、授業でも行うようになりました。同分野での活用方法を聞く機会は、あまりありません。
- ・ 授業そのものの中で、情報収集、そのハンドリングをさせる実体験をさせることがよいと考える。
- ・ いわゆるコピペの段階ではなく、徹底的にデータを活用する段階へ、一刻も早く学生を誘導すべきである。そのためには、どこでもいつでも使えるように無線LANの利便性を追究して、ノートPC、タブレット、スマートフォンの利用を徹底的に促進させることが望ましい。セキュリティや私的利用の問題はそのために前向きに検討すべきである。
- ・ プレゼンテーションについては必ずしも専用のソフトを使う必要はなく、ワードや表計算ソフトのファイルのみを使用した発表や、HTMLやスタイルシートなどを組み合わせて、発表をさせてことでも十分である。その際、ネットj法方が森羅氏に十分答えられるものばかりではないことを十分に教育していく必要がある。
- ・ IT技術は、基礎的な技能なので、できれば大学がCAL教育の必修化を図って、全学生に教育してほしい。最近のアプリは極めて使いやすくなっており、高校でも教育されているため、初年次生でも多くの学生がそれなりに使えます。要は、そうしたツールを実践的に使う機会を与え、一人一人発表させ、他との比較で、より良い文献・資料検索とそれらを使った表現法を学ばせ、再度実践させるという教え方ができるかどうかだと思います。大教室の授業では、とてもできないと思われます。
- ・ 数的処理に関連する講義科目間の連携、学生に対する動機付けは、基本的な条件である。他方、プレゼンテーションツールの修得は進路にも直結するため、学習支援ばかりでなくキャリア形成教育とも連携する必要があると感じている。そのため、カリキュラム体系の再構築が課題。